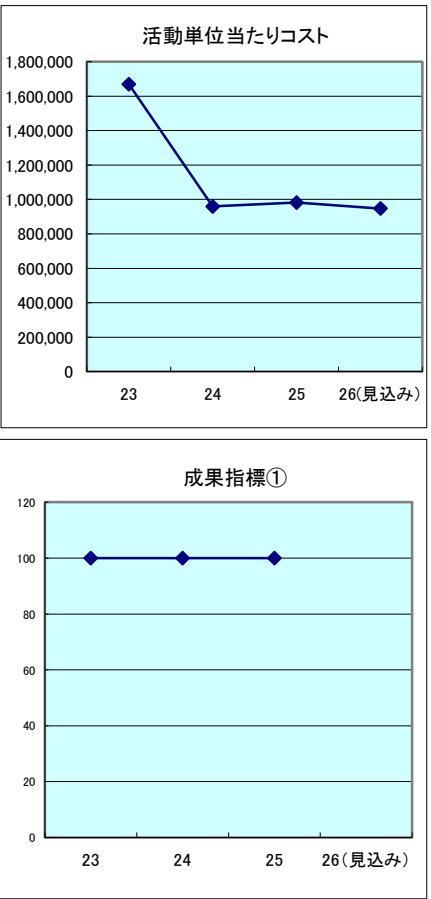


事務事業名			例規管理検索システム管理事務		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	2	総務費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともにつくるまち			項	1	総務管理費	
	施策(節)	3	行財政運営			目	1	一般管理費	
	施策の方向	(1)	小さな市役所の構築			事業	24	OA経費（総務課）	
関連する計画等					作成部署	総務部総務課			
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 3691			
事業の概要(目的・内容)			○本市が制定している条例、規則などの例規について、広く一般に公表するとともに、円滑な行政運営を行うため、適切な管理を行う。 ⇒市ウェブページに例規集を掲載し、市民・事業者等が簡易に閲覧することができる。 ⇒例規の制定・改廃に伴う法制執務事務の効率化を図ることができる。						
根拠法令等			地方自治法第14条第1項・第15条第1項						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満（平成 年度開始）						
事業開始時から の状況変化									
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称()				委託内容		例規データ管理
			☒ 民間委託 ☐ その他						

区 分		23年度 (実績)	24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (見込み)
事業費【1】		(千円) 552	1,766	1,995	2,052
人件費【2】		(千円) 6,126	2,070	1,932	1,739
職員数	正規職員	0.70 人	0.30 人	0.28 人	0.25 人
	再任用職員	0.50 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.02 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考)		(時間) 時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】【A】		(千円) 6,678	3,836	3,927	3,791
財源内訳	国庫支出金	(千円)			
	府支出金	(千円)			
	市債	(千円)			
	その他(使用料・手数料等)	(千円)			
一般財源【B】		(千円) 6,678	3,836	3,927	3,791
活動指標【C】		23年度	24年度	25年度	26年度 (見込み)
① 例規集の更新回数	単位 回	4	4	4	4
②					
活動単位当たりコスト 〔A〕÷〔C〕①		1,669,500 円	959,000 円	981,750 円	947,688 円
活動単位当たり一般財源額 〔B〕÷〔C〕①		1,669,500 円	959,000 円	981,750 円	947,688 円
市民1人当たりコスト 〔A〕÷人口		57 円	33 円	34 円	33 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 42.6 %	2.4 %	▲ 3.5 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
※該当項目すべてに✓		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			
		☒ 5. その他(システム更新による例規編集の効率化によって、人件費を削減することができたため。)			



成果指標 (事業の達成度を測る指標)	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	① 適正更新の達成率 (式又は説明) 更新回数÷目標更新回数×100		%	目標	100	100	達成率(%)
				実績	100	100	100.0%
	② (式又は説明)			目標			達成率(%)
				実績			

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
		○								

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	社会情勢の複雑化、住民ニーズの多様化によって国における法の制定・改正や新制度の導入、地方分権の推進などに伴い、地方公共団体が担う役割・範囲の拡大に比例して、例規の制定や改廃の頻度が高まっていることから、適正な法務事務執行のために、例規集が正確かつ迅速に更新される必要がある。 また、要綱等、掲載する例規の範囲を拡充することも検討していく。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	例規管理検索システムを更新したことにより人件費を削減できた結果、総事業費の大幅な削減を図ることができた。 例規の更新作業は、一定の法務知識を持つ者であれば、誰でも行えるため、職員が行う必要性は低いことから、他市町村同様に全部委託について、そのコストと比較考量し、検討していく。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☐	☐	☒	協働性が求められるものではない。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	目標を達成しており、今後も達成に努める。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	成果指標は100を示しており、今後も目標達成に努める。

担当部局評価	総合評価	
	☐ 継続 ☒ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	引き続き、羽曳野市例規集の適正な管理及び正確かつ迅速な更新に努める。 今後、例規集に掲載する例規の範囲の拡充や例規更新作業の全部委託については、本市の財政状況を踏まえ、それらの費用対効果を検証し、検討を進めていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	